

平成28年度検討事項等について（案）

I 検討事項

1 直面する税制上の諸課題に関すること

国の税制改革の動向等を見据えつつ、車体課税を含む環境税制や地方法人課税、都の重要施策を支える税制のあり方、適正な納税のための環境整備など、直面する税制上の諸課題について検討を行う。

2 真の地方自治の確立に向けた税財政制度等に関すること

真の地方自治の確立を目指し、地方自治体の自主・自立的な行財政運営のために必要な、総体としての地方税財源の拡充と安定的な地方税体系のあり方、その他これらに関連する諸制度について検討を行う。

II 検討スケジュール（予定）

平成28年10月を目途に「答申」を取りまとめる。

5月13日（金）第1回総会（検討事項の審議、プレゼンテーション）

6月～10月 小委員会（5回程度開催）

10月 第2・3回総会